

平成 24 年 8 月 10 日
消 防 庁

平成 24 年(1 月～3 月)における火災の概要(概数)

前年同期と比較すると、総出火件数が減少するとともに、火災による死者数も減少しています。

① 総出火件数は 12,664 件、前年同期より 3,741 件の減少

総出火件数は、12,664 件で、前年同期より 3,741 件減少 (-22.8%) しています。火災種別で見ますと、建物火災が 897 件減少、車両火災が 185 件減少、林野火災が 488 件減少、船舶火災が 1 件減少、その他火災が 2,170 件減少しています。

② 総死者数は 677 人、前年同期より 54 人の減少

火災による総死者数は、677 人で、前年同期より 54 人減少 (-7.4%) しています。負傷者数は、2,074 人で、前年同期より 431 人減少 (-17.2%) しています。

③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は 446 人、前年同期より 40 人の減少

住宅火災による総死者(放火自殺者等を除く。)数は 446 人で、前年同期より 40 人減少 (-8.2%) しています。このうち 65 歳以上の高齢者は 304 人で、前年同期より 18 人減少 (-5.6%) していますが、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数の 68.2%を占めています。

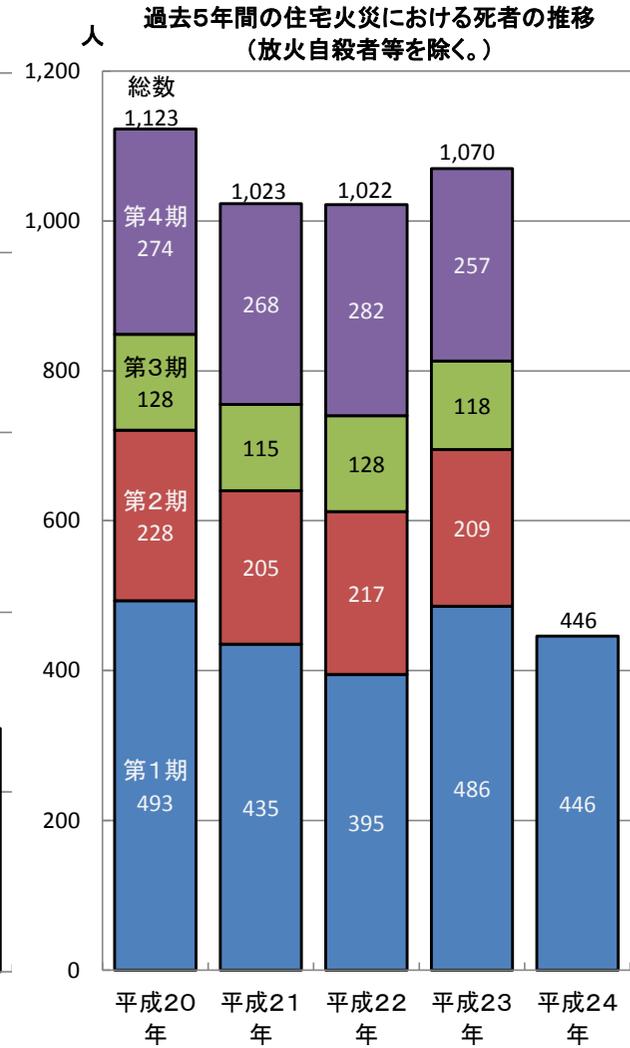
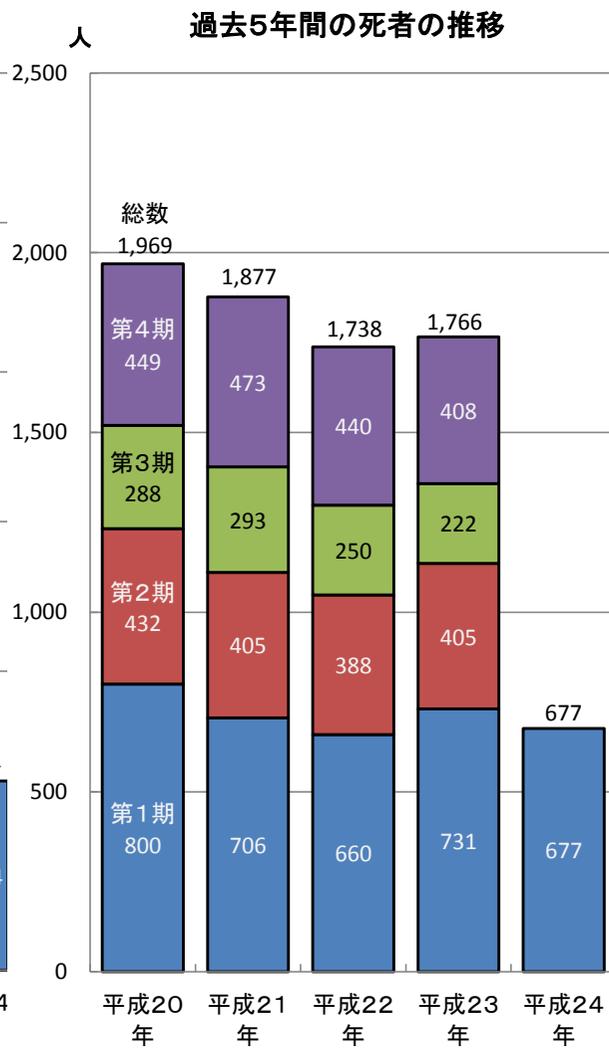
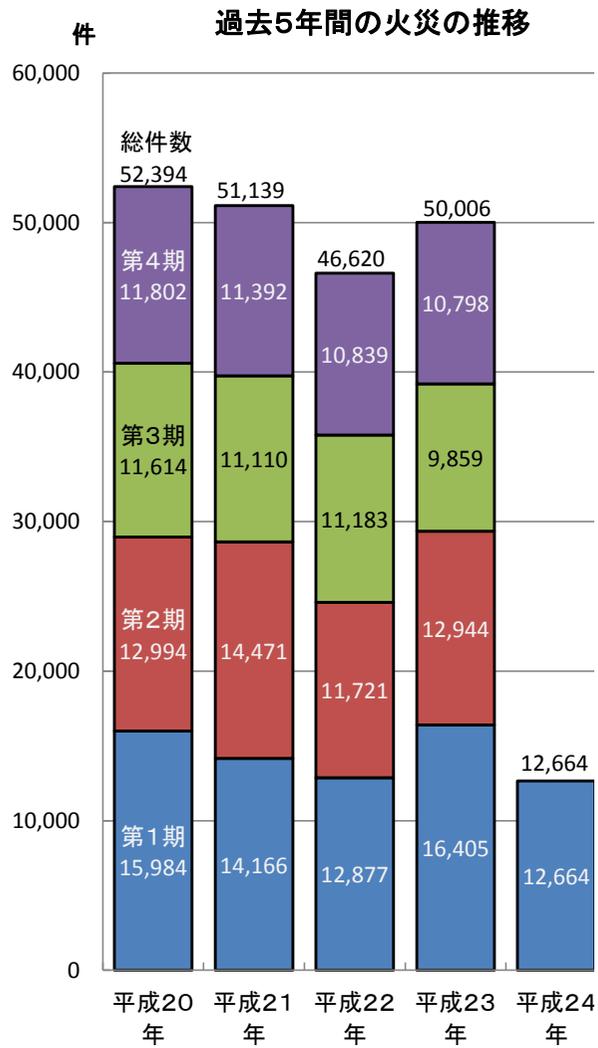
④ 出火原因の第 1 位は「放火」、第 2 位は「たばこ」です。

総出火件数の 12,664 件を出火原因別にみると、「放火」1,404 件(11.1%)、「たばこ」1,208 件(9.5%)、「こんろ」1,013 件(8.0%)、「放火の疑い」912 件(7.2%)、「ストーブ」831 件(6.6%)の順となっています。また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 2,316 件(18.3%)となっています。



消太

【担当】消防庁防災情報室 矢部係長 河田事務官
(代 表) 03-5253-5111
(直 通) 03-5253-7526
(F A X) 03-5253-7536

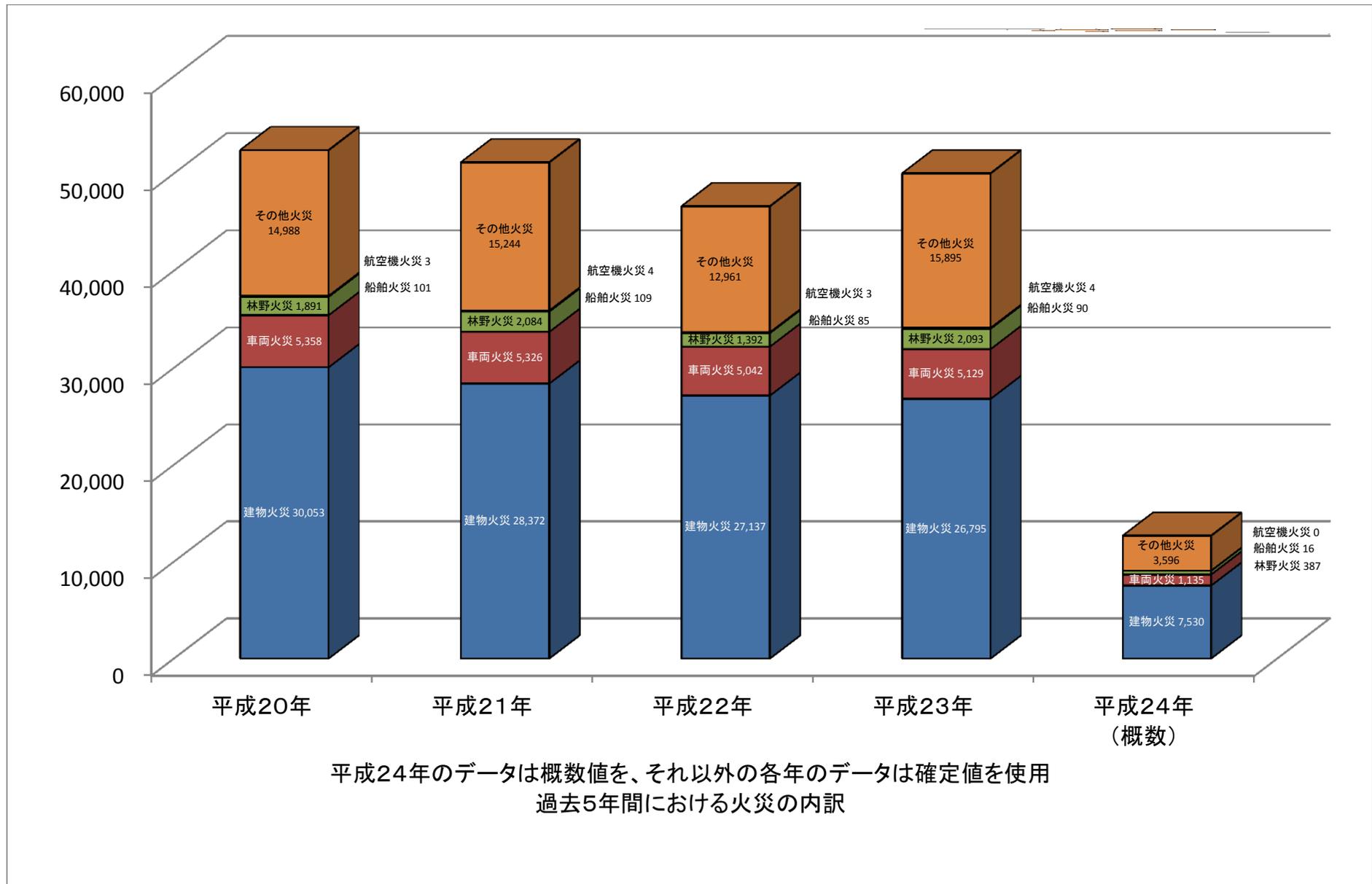


※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用

※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

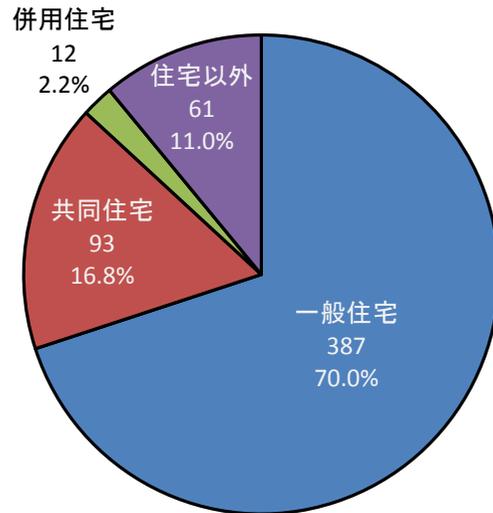
平成24年(1月～3月)における火災の概要(概数)

平成24年(1月～3月)における火災の内訳

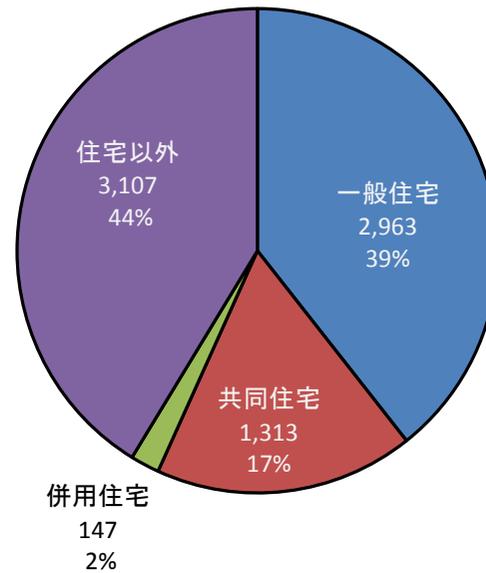


建物火災の死者 553人の内訳

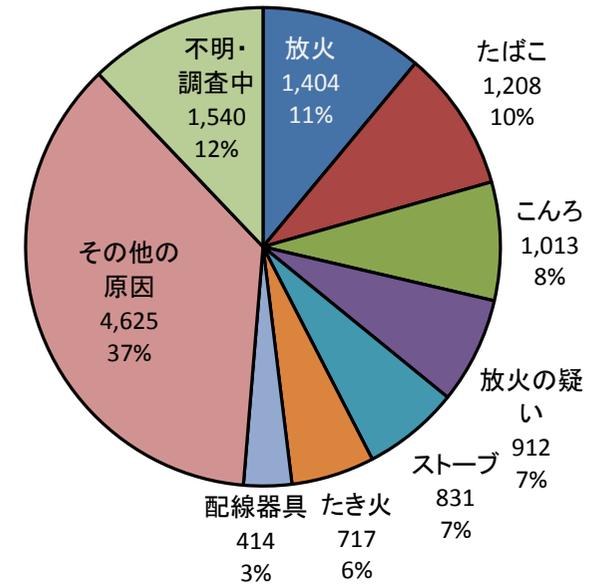
※死者の発生した建物用途による。



建物火災の出火件数 7,530件の内訳



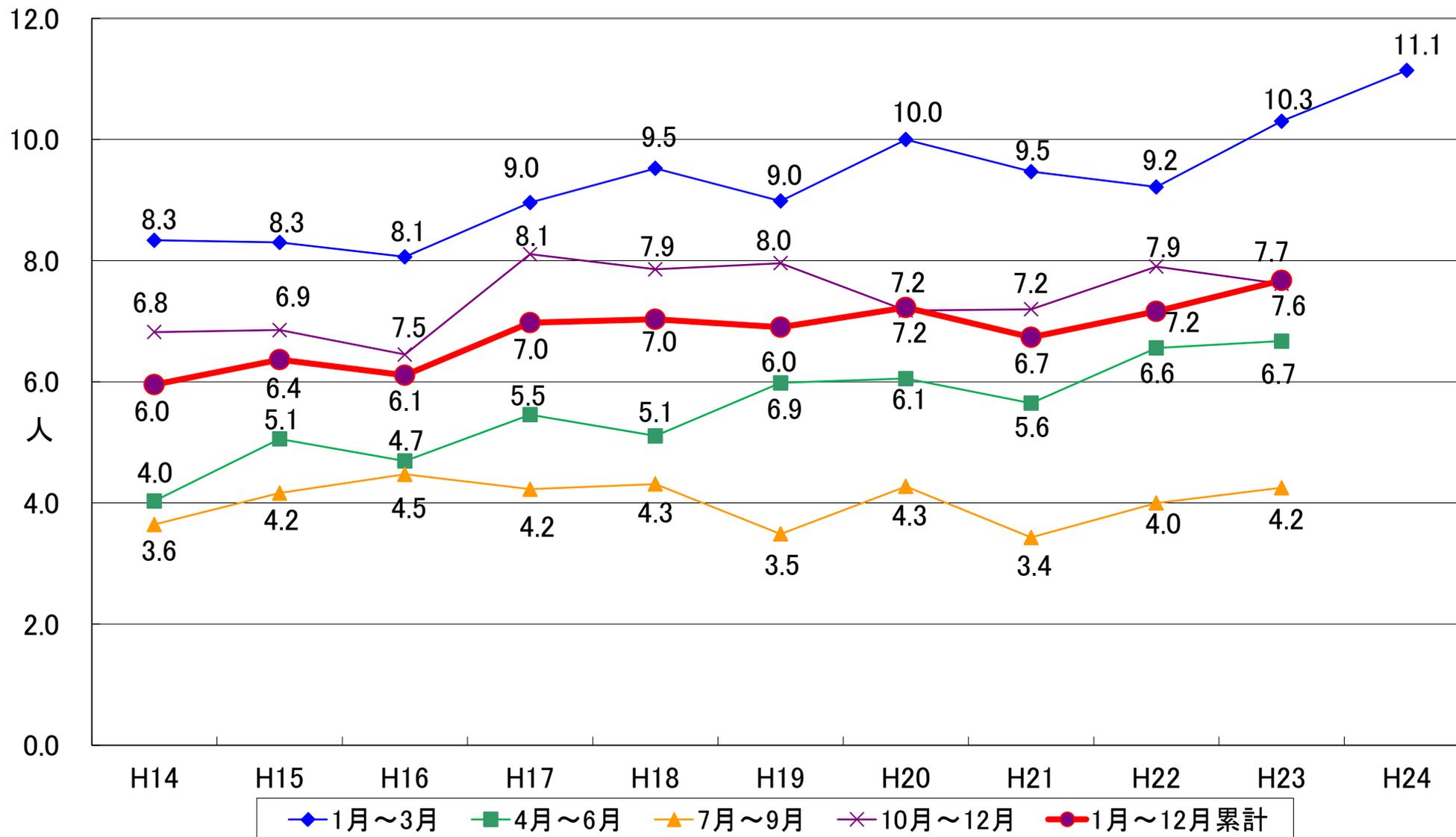
出火原因の内訳 (全火災12,664件)



平成24年(1月～3月)における火災の概要(概数)

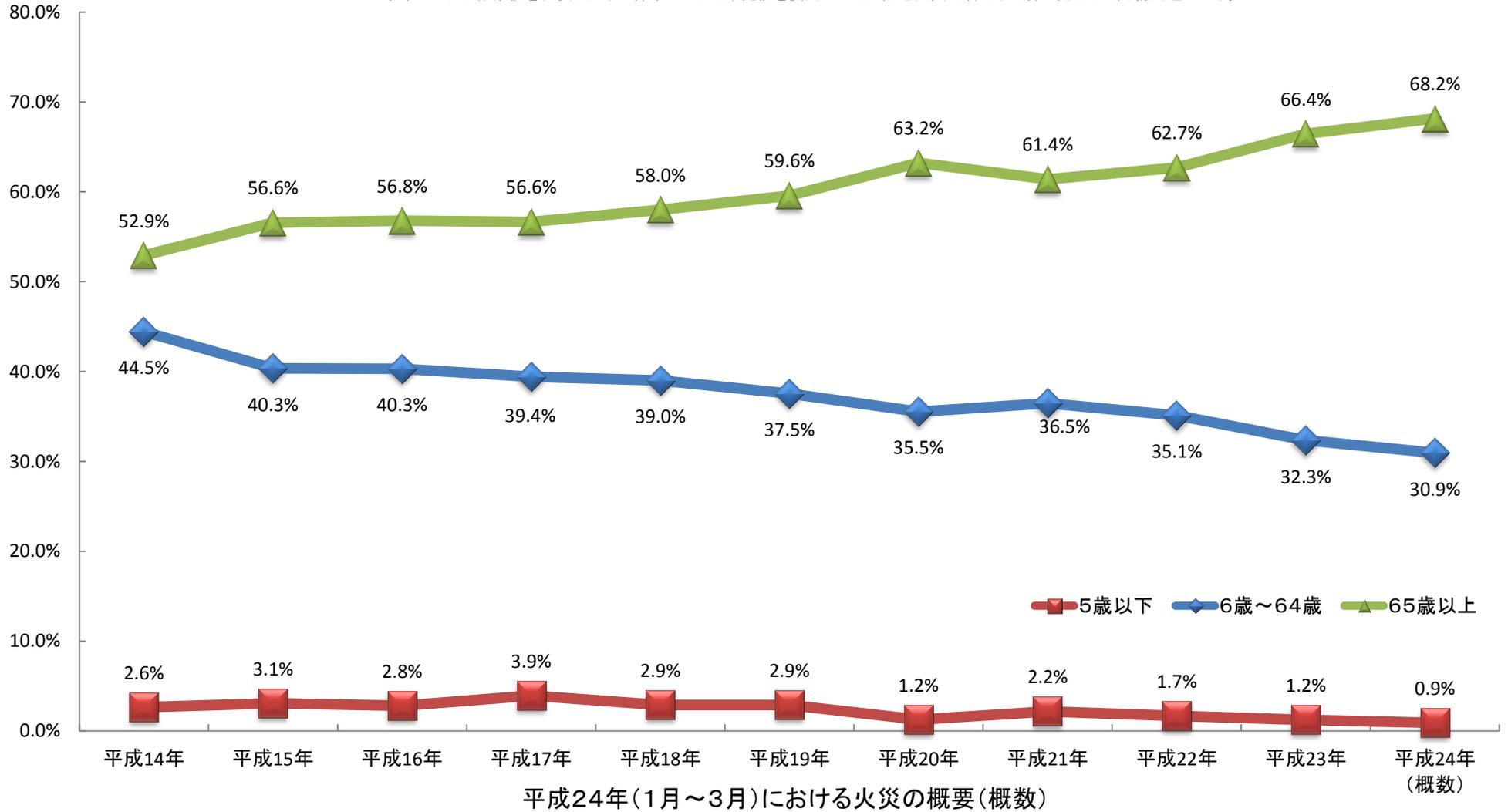
住宅火災における死者の発生率

※住宅火災(放火を除く)100件当たりの死者数



住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における年齢区分別割合の推移

※1 本年データは概数値を、それ以外の各年データは確定値を使用 ※2 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



平成23年(1月～3月)と平成24年(1月～3月)の
火災件数等の比較

	平成23年	平成24年	前年同期比
総出火件数	16,405 件	12,664 件	-23 %
建物火災	8,427 件	7,530 件	-11 %
車両火災	1,320 件	1,135 件	-14 %
林野火災	875 件	387 件	-56 %
船舶火災	17 件	16 件	-6 %
航空機火災	0 件	0 件	0 %
その他火災	5,766 件	3,596 件	-38 %
火災による死者	731 人	677 人	-7 %
火災による負傷者	2,505 人	2,074 人	-17 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	486 人	446 人	-8 %
うち65歳以上の高齢者	322 人	304 人	-6 %
原因別出火件数			
放火	1,653 件	1,404 件	-15 %
たばこ	1,583 件	1,208 件	-24 %
たき火	1,367 件	717 件	-48 %
放火の疑い	1,285 件	912 件	-29 %
こんろ	1,146 件	1,013 件	-12 %
放火と放火の疑いの合計	2,938 件	2,316 件	-21 %

平成 24 年 8 月 10 日
消 防 庁

平成 24 年 (1 ~3 月) における火災の概要 (概数)

1 総出火件数は、12,664 件でした。

総出火件数は、12,664 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 139 件、10 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと建物火災が 7,530 件、車両火災が 1,135 件、林野火災が 387 件、船舶火災が 16 件、航空機火災が 0 件、その他火災が 3,596 件でした。

2 火災による総死者数は 677 人、負傷者は 2,074 人でした。

火災による総死者数は、677 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 553 人、車両火災 41 人、林野火災 2 人、船舶火災 0 人、航空機火災 0 人、その他火災 81 人となっています。

また、火災による負傷者は 2,074 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 1,857 人、車両火災 63 人、林野火災 23 人、船舶火災 1 人、航空機火災 0 人、その他火災 130 人となっています。

3 住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。) 数は、446 人でした。

建物火災における死者 553 人のうち住宅 (一般住宅、共同住宅及び併用住宅) 火災における死者は、492 人で、さらにそこから放火自殺者

等を除くと、446 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、89.0%で、出火件数の割合 58.7%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。) の 6 割以上が高齢者

住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。) 446 人のうち、65 歳以上の高齢者は 304 人 (68.2%) でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 254 人、着衣着火 35 人、出火後再進入 9 人、その他 148 人となっています。

5 出火原因の第 1 位は、「放火」、続いて「たばこ」

総出火件数の 12,664 件を出火原因別にみると、「放火」1,404 件 (11.1%)、「たばこ」1,208 件 (9.5%)、「こんろ」1,013 件 (8.0%)、「放火の疑い」912 件 (7.2%)、「ストーブ」831 件 (6.6%) の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 2,316 件 (18.3%) で、件数が多い主な都道府県は、東京都 417 件 (27.7%)、大阪府 227 件 (30.8%)、神奈川県 189 件 (26.1%)、埼玉県 187 件 (25.0%)、愛知県 165 件 (22.1%) の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 7,530 件にあっては「こんろ」984 件 (13.1%)、「ストーブ」815 件 (10.8%)、「たばこ」741 件 (9.8%)、「放火」671 件 (8.9%)、「配線器具」369 件 (4.9%) の順となっています。

林野火災 387 件では、「たき火」95 件 (24.5%)、「放火の疑い」57 件 (14.7%)、「火入れ」43 件 (11.1%)、「火遊び」28 件 (7.2%)、「たばこ」20 件 (5.2%) の順となっています。

車両火災 1,135 件では、「排気管」140 件(12.3%)、「放火」110 件(9.7%)、「放火の疑い」62 件(5.5%)、「たばこ」45 件(4.0%)、「内燃機関」34 件(3.0%)、「衝突の火花」34 件(3.0%)の順となっています。

船舶火災 16 件では「たき火」3 件(18.8%)となっています。

航空機火災は 0 件となっています。

その他火災 3,596 件では、「放火」608 件(16.9%)、「たき火」491 件(13.7%)、「放火の疑い」452 件(12.6%)、「たばこ」402 件(11.2%)、「火入れ」271 件(7.5%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組み

平成 24 年(1 月～3 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、446 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、304 人(68.2%)で、6 割以上を占めています。

住宅用火災警報器は、平成 16 年の消防法改正で設置が義務付けられ、新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅についても、昨年 6 月には全ての市町村で設置が義務化となりました。

消防庁が平成 23 年 6 月時点で推計を行った全国の設置率は約 71%となっています。消防庁では、平成 20 年 12 月の住宅用火災警報器設置推進会議において決定された「住宅用火災警報器設置推進基本方針」に基づき、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところですが、今回、全ての住宅で義務化を迎えたことから、今まで開催してきた「住宅用火災警報器設置推進会議」を発展的に「住宅用火災警

報器設置対策会議」といたしました。

これまでの方針から転換し、未だに住宅用火災警報器を設置していない世帯(全国の約 3 割)への対策を打ち出すとともに、既に設置している世帯への維持管理を周知することで住宅用火災警報器の設置定着を目的としています。

当会議において、「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を新たに策定し、①住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化、②住宅用火災警報器の奏功事例等の積極的な周知、③住宅用火災警報器の維持管理に関する広報の強化を、今まで普及推進に貢献を頂いた地域コミュニティと一体となり、継続して進めていきます。

また、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを平成 23 年度は全国 4 カ所で開催したほか、春の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器の設置対策活動を行っていきます。

さらに、こんろやストーブからの出火防止等について映像資料をホームページ(<http://www.fdma.go.jp/html/life/juukei.html>)において配信し、住宅用火災警報器だけでなく住宅防火に係る総合的な啓発を図っています。

(2) 放火火災防止への取組み

平成 24 年(1 月～3 月)の放火及び放火の疑いによる火災は、2,316 件で、全火災の 18.3%を占めており、依然として高い割合となっています。

このため、消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照

URL: http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html
を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取り組みを継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取り組み

林野火災の件数は、387 件で、延べ焼損面積は約 53ha となっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、本年も「林野火災に対する警戒の強化について（平成 24 年 3 月 2 日消防特第 35 号）」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 24 年は「忘れない 山への感謝と 火の始末」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取り組み

- 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

浮き屋根式屋外貯蔵タンクの全面火災に対応するため、特定事業所には大容量泡放射システムの配備が義務付けられています。現在、全国の 12 の区域にこのシステムが配備されています。

特定事業所において出火や石油等の漏洩などの異常現象が発生した時に義務付けられている石油コンビナート等災害防止法第 23 条に基づき、消防署等への通報に関して、通報に時間を要している事案もあることから、迅速な通報の確保のための方策に関する通知を関係道府県へ 3 月に発出しました。

東日本大震災による被害を踏まえ、特定防災施設等及び防災資機材等は地震又は津波が発生した後においてもその機能の維持が求められることから、特定事業所に設置されている特定防災施設等及び防災資機材等の地震対策及び津波対策に関する通知を 3 月に発出しました。

平成24年(1月～3月)
における火災の概要(概数)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途別の火災発生状況 -----	1
3 出火原因別の火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
4 負傷者の発生状況 -----	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	4
5 死者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	5
(2) 経過別の死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層別の死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火火災の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表	火災の概要 -----	11
第2表	都道府県別出火率 -----	11
第3表	四半期別火災発生状況 -----	12
第4表	都道府県別火災の概要 -----	13

平成24年（1月～3月）における火災の概要（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成24年（1月～3月）における出火件数は、12,664件で、これは、おおよそ1日あたり139件、10分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	7,530	59.5%	▲ 897	-10.6%
車両火災	1,135	9.0%	▲ 185	-14.0%
林野火災	387	3.1%	▲ 488	-55.8%
船舶火災	16	0.1%	▲ 1	-5.9%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	3,596	28.4%	▲ 2,170	-37.6%
総火災件数	12,664	100%	▲ 3,741	-22.8%

(2) 死傷者数

平成24年（1月～3月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	677	▲ 54	-7.4%	7.4人	火災18.7件に1人
負傷者数	2,074	▲ 431	-17.2%	22.8人	火災6.1件に1人

(3) 火災による損害

平成24年（1月～3月）における火災損害は、243億4,307万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	10,523	▲ 2,692	-20.4%	116棟	1.4棟
り災世帯数	7,011	▲ 1,853	-20.9%	77世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m ²)	354,526	▲ 210,439	-37.2%	3,896m ²	47.1m ²
建物焼損表面積(m ²)	35,386	▲ 9,538	-21.2%	389m ²	4.7m ²
林野焼損面積(a)	5,258	▲ 125,047	-96.0%	58a	13.6a
損害額(万円)	2,434,307	▲ 2,204,029	-47.5%	26,751	192

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災7,530件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	4,423	58.7%	▲ 539	-10.9%
一般住宅	2,963	39.3%	▲ 352	-10.6%
共同住宅	1,313	17.4%	▲ 122	-8.5%
併用住宅	147	2.0%	▲ 65	-30.7%
特定複合用途	576	7.6%	▲ 62	-9.7%
工場・作業場	467	6.2%	3	0.6%
非特定複合用途	288	3.8%	▲ 3	-1.0%
事務所等	210	2.8%	▲ 29	-12.1%
飲食店	154	2.0%	3	2.0%
倉庫	123	1.6%	▲ 50	-28.9%
物品販売店舗等	79	1.0%	▲ 25	-24.0%
学校	63	0.8%	▲ 12	-16.0%
旅館・ホテル等	40	0.5%	▲ 14	-25.9%
病院等	31	0.4%	▲ 6	-16.2%
神社・寺院等	27	0.4%	▲ 12	-30.8%
遊技場等	21	0.3%	4	23.5%
駐車場等	18	0.2%	3	20.0%
社会福祉施設等	16	0.2%	▲ 4	-20.0%
停車場等	16	0.2%	▲ 3	-15.8%
公会堂等	11	0.1%	▲ 3	-21.4%
グループホーム等	10	0.1%	▲ 1	-9.1%
料理店等	7	0.1%	2	40.0%
公衆浴場	6	0.1%	2	50.0%
幼稚園等	4	0.1%	▲ 1	-20.0%
図書館等	2	0.0%	▲ 1	-33.3%
その他の用途の建物火災	938	12.5%	▲ 149	-13.7%
計	7,530	100%	▲ 897	-10.6%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 12,664 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火	1,404	11.1%	▲ 249	-15.1%
たばこ	1,208	9.5%	▲ 375	-23.7%
こんろ	1,013	8.0%	▲ 133	-11.6%
放火の疑い	912	7.2%	▲ 373	-29.0%
ストーブ	831	6.6%	▲ 91	-9.9%
たき火	717	5.7%	▲ 650	-47.5%
配線器具	414	3.3%	▲ 10	-2.4%
火あそび	378	3.0%	▲ 261	-40.8%
火入れ	346	2.7%	▲ 374	-51.9%
電灯電話等の配線	322	2.5%	▲ 81	-20.1%
マッチ・ライター	235	1.9%	▲ 60	-20.3%
電気機器	220	1.7%	▲ 10	-4.3%
排気管	156	1.2%	▲ 12	-7.1%
電気装置	136	1.1%	▲ 14	-9.3%
灯火	134	1.1%	▲ 58	-30.2%
溶接機・切断機	124	1.0%	20	19.2%
取灰	109	0.9%	▲ 22	-16.8%
風呂かまど	99	0.8%	▲ 27	-21.4%
焼却炉	98	0.8%	▲ 36	-26.9%
煙突・煙道	94	0.7%	▲ 10	-9.6%
こたつ	45	0.4%	10	28.6%
内燃機関	40	0.3%	1	2.6%
炉	37	0.3%	▲ 2	-5.1%
ボイラー	36	0.3%	▲ 14	-28.0%
衝突の火花	34	0.3%	▲ 3	-8.1%
かまど	22	0.2%	▲ 14	-38.9%
その他	1,960	15.5%	▲ 327	-14.3%
不明・調査中	1,540	12.2%	▲ 566	-26.9%
計	12,664	100%	▲ 3,741	-22.8%

(2) 建物火災

建物火災 7,530 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	984	13.1%	705	15.9%
ストーブ	815	10.8%	625	14.1%
たばこ	741	9.8%	513	11.6%
放火	671	8.9%	366	8.3%
配線器具	369	4.9%	228	5.2%
放火の疑い	340	4.5%	133	3.0%
電灯電話等の配線	263	3.5%	146	3.3%
電気機器	178	2.4%	75	1.7%
マッチ・ライター	136	1.8%	88	2.0%
灯火	131	1.7%	104	2.4%
たき火	116	1.5%	38	0.9%
火あそび	109	1.4%	70	1.6%
風呂かまど	95	1.3%	87	2.0%
電気装置	92	1.2%	20	0.5%
煙突・煙道	88	1.2%	56	1.3%
溶接機・切断機	78	1.0%	8	0.2%
取灰	76	1.0%	36	0.8%
焼却炉	44	0.6%	6	0.1%
こたつ	44	0.6%	42	0.9%
火入れ	32	0.4%	15	0.3%
炉	31	0.4%	2	0.0%
ボイラー	30	0.4%	20	0.5%
かまど	17	0.2%	4	0.1%
排気管	12	0.2%	3	0.1%
内燃機関	3	0.0%	0	0.0%
衝突の火花	0	0.0%	0	0.0%
その他	1,065	14.1%	430	9.7%
不明・調査中	970	12.9%	603	13.6%
計	7,530	100%	4,423	100%

(3) 林野火災

林野火災 387 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	95	24.5%
放火の疑い	57	14.7%
火入れ	43	11.1%
火あそび	28	7.2%
たばこ	20	5.2%
放火	14	3.6%
マッチ・ライター	7	1.8%
取灰	4	1.0%
焼却炉	3	0.8%
電灯電話等の配線	3	0.8%
その他	59	15.2%
不明・調査中	54	14.0%
計	387	100%

(4) 車両火災

車両火災 1,135 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	140	12.3%
放火	110	9.7%
放火の疑い	62	5.5%
たばこ	45	4.0%
内燃機関	34	3.0%
衝突の火花	34	3.0%
電気装置	31	2.7%
電気機器	29	2.6%
マッチ・ライター	27	2.4%
配線器具	19	1.7%
こんろ	15	1.3%
たき火	12	1.1%
電灯電話等の配線	5	0.4%
火あそび	5	0.4%
焼却炉	3	0.3%
溶接機・切断機	3	0.3%
炉	2	0.2%
その他	387	34.1%
不明・調査中	172	15.2%
計	1,135	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 16 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	3	18.8%
こんろ	1	6.3%
排気管	1	6.3%
電気機器	1	6.3%
配線器具	1	6.3%
溶接機・切断機	1	6.3%
放火	1	6.3%
放火の疑い	1	6.3%
その他	2	12.5%
不明・調査中	4	25.0%
計	16	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 0 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
計	0	0%

(7) その他火災

その他火災3,596件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	608	16.9%
たき火	491	13.7%
放火の疑い	452	12.6%
たばこ	402	11.2%
火入れ	271	7.5%
火あそび	236	6.6%
マッチ・ライター	65	1.8%
電灯電話等の配線	51	1.4%
焼却炉	48	1.3%
溶接機・切断機	42	1.2%
取灰	29	0.8%
配線器具	25	0.7%
ストーブ	14	0.4%
電気装置	13	0.4%
こんろ	12	0.3%
電気機器	12	0.3%
ボイラー	6	0.2%
かまど	5	0.1%
煙突・煙道	5	0.1%
風呂かまど	4	0.1%
炉	4	0.1%
内燃機関	3	0.1%
灯火	3	0.1%
こたつ	1	0.0%
排気管	1	0.0%
その他	453	12.6%
不明・調査中	340	9.5%
計	3,596	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者2,074人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,857	89.5%	▲297	-13.8%
車両火災	63	3.0%	9	16.7%
林野火災	23	1.1%	▲34	-59.6%
船舶火災	1	0.0%	▲3	-75.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	130	6.3%	▲106	-44.9%
計	2,074	100%	▲431	-17.2%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者1,857人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	960	51.7%
共同住宅	345	18.6%
特定複合用途	115	6.2%
工場・作業場	84	4.5%
非特定複合用途	76	4.1%
併用住宅	52	2.8%
飲食店	26	1.4%
事務所等	17	0.9%
停車場等	14	0.8%
社会福祉施設等	10	0.5%
神社・寺院等	10	0.5%
倉庫	9	0.5%
物品販売店舗等	6	0.3%
学校	5	0.3%
遊技場等	3	0.2%
その他の用途の建物火災	125	6.7%
計	1,857	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者677人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	553	81.7%	▲ 37	-6.3%
車両火災	41	6.1%	▲ 5	-10.9%
林野火災	2	0.3%	▲ 3	-60.0%
船舶火災	0	0.0%	0	0.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	81	12.0%	▲ 9	-10.0%
計	677	100%	▲ 54	-7.4%

(2) 経過別の死者発生状況

死者677人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	116	17.1%	▲ 21	-15.3%
放火自殺巻添え	8	1.2%	1	14.3%
放火自殺等を除く	553	81.7%	▲ 34	-5.8%
逃げ遅れ	290	42.8%	▲ 2	-0.7%
着衣着火	58	8.6%	1	1.8%
出火後再進入	9	1.3%	▲ 3	-25.0%
その他	196	29.0%	▲ 30	-13.3%
計	677	100%	▲ 54	-7.4%

(3) 年齢層別の死者発生状況

死者553人を年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	5	0.9%	▲ 1	-16.7%
6歳～64歳以下	187	33.8%	▲ 15	-7.4%
65歳以上	359	64.9%	▲ 19	-5.0%
年齢不明	2	0.4%	1	100.0%
計	553	100%	▲ 34	-5.8%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	108	114	16.8%
ストーブ	70	78	11.5%
たばこ	50	52	7.7%
こんろ	28	31	4.6%
放火の疑い	24	26	3.8%
電灯電話等の配線	19	21	3.1%
マッチ・ライター	17	19	2.8%
灯火	13	15	2.2%
たき火	12	12	1.8%
配線器具	11	12	1.8%
こたつ	9	9	1.3%
衝突の火花	6	6	0.9%
火入れ	3	3	0.4%
火あそび	2	3	0.4%
取灰	2	2	0.3%
風呂かまど	1	1	0.1%
排気管	1	1	0.1%
電気機器	1	1	0.1%
その他	35	37	5.5%
不明・調査中	201	234	34.6%
計	613	677	100%

(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)		死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
建物計		494	441	49	3	1				553	81.7%
住宅	一般住宅	440	393	44	2	1				492	72.7%
	併用住宅	343	302	39	1	1				387	57.2%
	共同住宅	9	7	1	1					12	1.8%
	劇場等	88	84	4						93	13.7%
	公会堂等									0	0.0%
	キャバレー等									0	0.0%
	遊技場等									0	0.0%
	性風俗施設									0	0.0%
	カラオケボックス等									0	0.0%
	料理店等									0	0.0%
	飲食店	1	1							1	0.1%
	物品販売店舗等	1	1							1	0.1%
	旅館・ホテル等	1		1						2	0.3%
	病院等	1	1							1	0.1%
	グループホーム等									0	0.0%
建物 火災	社会福祉施設等									0	0.0%
	幼稚園等									0	0.0%
	学校									0	0.0%
	図書館等									0	0.0%
	特殊浴場									0	0.0%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場等									0	0.0%
	神社・寺院等									0	0.0%
	工場・作業場	3	3							3	0.4%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場等									0	0.0%
	航空機格納庫									0	0.0%
	倉庫	1		1						2	0.3%
	事務所等	1	1							1	0.1%
	特定複合用途	9	9							9	1.3%
	非特定複合用途	11	10	1						12	1.8%
	地下街									0	0.0%
	準地下街									0	0.0%
	文化財									0	0.0%
	その他	25	22	2	1					29	4.3%
林野火災	2	2							2	0.3%	
車両火災	36	32	3	1					41	6.1%	
船舶火災									0	0.0%	
航空機火災									0	0.0%	
その他火災	81	81							81	12.0%	
計	613	556	52	4	1	0	0	0	677	100%	

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	49	8.9%	▲ 5	-9.3%
放火自殺巻添え	5	0.9%	0	0.0%
放火自殺等を除く	499	90.2%	▲ 32	-6.0%
逃げ遅れ	280	50.6%	▲ 1	-0.4%
着衣着火	36	6.5%	4	12.5%
出火後再進入	9	1.6%	▲ 2	-18.2%
その他	174	31.5%	▲ 33	-15.9%
計	553	100%	▲ 37	-6.3%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	5	1.0%	1	25.0%
6歳～64歳以下	165	33.1%	▲ 16	-8.8%
65歳以上	328	65.7%	▲ 18	-5.2%
年齢不明	1	0.2%	1	0.0%
計	499	100%	▲ 32	-6.0%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
ストーブ	70	78	14.1%
たばこ	50	52	9.4%
放火	43	46	8.3%
こんろ	27	30	5.4%
電灯電話等の配線	19	21	3.8%
放火の疑い	19	20	3.6%
灯火	13	15	2.7%
マッチ・ライター	12	14	2.5%
配線器具	10	11	2.0%
こたつ	9	9	1.6%
火あそび	2	3	0.5%
取灰	2	2	0.4%
風呂かまど	1	1	0.2%
電気機器	1	1	0.2%
その他	30	32	5.8%
不明・調査中	186	218	39.4%
計	494	553	100%

(7) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	41	8.3%	▲ 8	-16.3%
放火自殺巻添え	5	1.0%	0	0.0%
放火自殺等を除く	446	90.7%	▲ 40	-8.2%
逃げ遅れ	254	51.6%	▲ 6	-2.3%
着衣着火	35	7.1%	7	25.0%
出火後再進入	9	1.8%	▲ 2	-18.2%
その他	148	30.1%	▲ 39	-20.9%
計	492	100%	▲ 48	-8.9%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	4	0.9%	0	0.0%
6歳～64歳以下	138	30.9%	▲ 22	-13.8%
65歳以上	304	68.2%	▲ 18	-5.6%
年齢不明	0	0.0%	0	0.0%
計	446	100%	▲ 40	-8.2%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
ストーブ	59	66	13.4%
たばこ	48	50	10.2%
放火	36	39	7.9%
こんろ	25	27	5.5%
電灯電話等の配線	17	18	3.7%
放火の疑い	15	16	3.3%
灯火	13	15	3.0%
マッチ・ライター	10	12	2.4%
こたつ	9	9	1.8%
配線器具	9	10	2.0%
火あそび	2	3	0.6%
取灰	2	2	0.4%
風呂かまど	1	1	0.2%
電気機器	1	1	0.2%
その他	27	28	5.7%
不明・調査中	166	195	39.6%
計	440	492	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（2,316件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物計	1,011	43.7%	▲ 111	-9.9%
一般住宅	251	10.8%	▲ 63	-20.1%
共同住宅	239	10.3%	34	16.6%
特定複合用途	105	4.5%	3	2.9%
事務所等	49	2.1%	▲ 4	-7.5%
非特定複合用途	28	1.2%	▲ 15	-34.9%
学校	25	1.1%	▲ 3	-10.7%
工場・作業場	20	0.9%	▲ 12	-37.5%
倉庫	20	0.9%	▲ 3	-13.0%
物品販売店舗等	15	0.6%	▲ 11	-42.3%
飲食店	12	0.5%	1	9.1%
停車場等	12	0.5%	3	33.3%
神社・寺院等	11	0.5%	▲ 7	-38.9%
併用住宅	9	0.4%	▲ 9	-50.0%
病院等	8	0.3%	▲ 3	-27.3%
公会堂等	6	0.3%	▲ 1	-14.3%
駐車場等	6	0.3%	▲ 3	-33.3%
遊技場等	4	0.2%	1	33.3%
社会福祉施設等	2	0.1%	▲ 1	-33.3%
幼稚園等	2	0.1%	0	0.0%
料理店等	1	0.0%	▲ 3	-75.0%
旅館・ホテル等	1	0.0%	▲ 16	-94.1%
グループホーム等	1	0.0%	1	0.0%
その他の建物	184	7.9%	0	0.0%
林野火災	71	3.1%	▲ 8	-10.1%
車両火災	172	7.4%	▲ 29	-14.4%
船舶火災	2	0.1%	▲ 2	-50.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	1,060	45.8%	▲ 472	-30.8%
計	2,316	100%	▲ 622	-21.2%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	590	25.5%
住宅の居室	177	7.6%
公園	144	6.2%
道路	110	4.7%
建物の廊下	102	4.4%
建物の外周部	87	3.8%
トイレ	73	3.2%
車庫・駐車場等	72	3.1%
林野	72	3.1%
ゴミ集積所	70	3.0%
一般倉庫	66	2.8%
車両等の外周部	59	2.5%
車両船舶の運転席	48	2.1%
物置・置き場	40	1.7%
玄関	34	1.5%
広間・ホール	33	1.4%
建物の階段室	31	1.3%
その他の出火箇所	508	21.9%
計	2,316	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	843	36.4%	▲ 155	-15.5%
2月	730	31.5%	▲ 157	-17.7%
3月	743	32.1%	▲ 310	-29.4%
4月	0	0.0%	0	0.0%
5月	0	0.0%	0	0.0%
6月	0	0.0%	0	0.0%
7月	0	0.0%	0	0.0%
8月	0	0.0%	0	0.0%
9月	0	0.0%	0	0.0%
10月	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	0.0%
計	2,316	100%	▲ 622	-21.2%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	391	16.9%
月曜	334	14.4%
火曜	333	14.4%
水曜	344	14.9%
木曜	339	14.6%
金曜	306	13.2%
土曜	269	11.6%
出火曜日不明	0	0.0%
計	2,316	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	465	20.1%
2～3時台	189	8.2%
4～5時台	163	7.0%
6～7時台	97	4.2%
8～9時台	75	3.2%
10～11時台	118	5.1%
12～13時台	151	6.5%
14～15時台	178	7.7%
16～17時台	240	10.4%
18～19時台	236	10.2%
20～21時台	195	8.4%
22～23時台	209	9.0%
時間帯不明	0	0.0%
計	2,316	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成15年	56,333	14,061	25.0%
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	12,664	2,316	18.3%

第1表 火災の概要

区分		平成24年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
出火件数 (件)	合計	12,664	16,405	-3,741	-22.8%
	建物	7,530	8,427	-897	-10.6%
	林野	387	875	-488	-55.8%
	車両	1,135	1,320	-185	-14.0%
	船舶	16	17	-1	-5.9%
	航空機	0	0	0	0.0%
	その他	3,596	5,766	-2,170	-37.6%
焼損棟数(棟)		10,523	13,215	-2,692	-20.4%
り災世帯数(世帯)		7,011	8,864	-1,853	-20.9%
建物焼損床面積(m ²)		354,526	564,965	-210,439	-37.2%
建物焼損表面積(m ²)		35,386	44,924	-9,538	-21.2%
林野焼損面積(a)		5,258	130,305	-125,047	-96.0%
損害額(千円)		24,343,074	46,383,363	-22,040,289	-47.5%
死者数 合計(人)	合計	677	731	-54	-7.4%
	(うち放火自殺者等)	(124)	(144)	(-20)	(-13.9%)
	建物	553	590	-37	-6.3%
	林野	2	5	-3	-60.0%
	車両	41	46	-5	-10.9%
	船舶	0	0	0	0.0%
	航空機	0	0	0	0.0%
その他	81	90	-9	-10.0%	
負傷者 数合計(人)	合計	2,074	2,505	-431	-17.2%
	建物	1,857	2,154	-297	-13.8%
	林野	23	57	-34	-59.6%
	車両	63	54	9	16.7%
	船舶	1	4	-3	-75.0%
	航空機	0	0	0	0.0%
	その他	130	236	-106	-44.9%

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	467	28	5,498,916	0.85	0.51	滋賀県	108	4	1,390,927	0.78	0.29
青森県	137	13	1,395,886	0.98	0.93	京都府	183	15	2,547,225	0.72	0.59
岩手県	122	9	1,345,007	0.91	0.67	大阪府	737	36	8,681,623	0.85	0.41
宮城県	217	20	2,329,344	0.93	0.86	兵庫県	551	25	5,580,139	0.99	0.45
秋田県	63	7	1,097,588	0.57	0.64	奈良県	108	0	1,406,701	0.77	0.00
山形県	93	12	1,168,752	0.80	1.03	和歌山県	117	8	1,025,613	1.14	0.78
福島県	205	17	2,051,626	1.00	0.83	鳥取県	40	6	592,213	0.68	1.01
茨城県	492	19	2,973,174	1.65	0.64	島根県	54	2	718,218	0.75	0.28
栃木県	305	20	1,995,901	1.53	1.00	岡山県	180	7	1,934,057	0.93	0.36
群馬県	272	19	1,998,558	1.36	0.95	広島県	275	11	2,852,728	0.96	0.39
埼玉県	748	26	7,140,929	1.05	0.36	山口県	141	12	1,455,401	0.97	0.82
千葉県	723	29	6,161,921	1.17	0.47	徳島県	47	2	791,242	0.59	0.25
東京都	1,505	53	12,662,461	1.19	0.42	香川県	110	6	1,009,794	1.09	0.59
神奈川県	723	42	8,906,590	0.81	0.47	愛媛県	147	15	1,450,262	1.01	1.03
新潟県	145	13	2,378,853	0.61	0.55	高知県	106	4	766,426	1.38	0.52
富山県	52	10	1,092,885	0.48	0.92	福岡県	477	30	5,043,494	0.95	0.59
石川県	85	10	1,160,206	0.73	0.86	佐賀県	78	4	855,968	0.91	0.47
福井県	46	3	806,428	0.57	0.37	長崎県	161	11	1,440,853	1.12	0.76
山梨県	136	11	860,559	1.58	1.28	熊本県	152	10	1,828,471	0.83	0.55
長野県	238	14	2,153,802	1.11	0.65	大分県	109	4	1,201,901	0.91	0.33
岐阜県	187	14	2,076,675	0.90	0.67	宮崎県	148	5	1,147,867	1.29	0.44
静岡県	385	13	3,760,801	1.02	0.35	鹿児島県	224	13	1,713,984	1.31	0.76
愛知県	747	28	7,249,626	1.03	0.39	沖縄県	106	3	1,413,583	0.75	0.21
三重県	212	14	1,844,293	1.15	0.76	都道府県計	12,664	677	126,959,471	1.00	0.53

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：平成23年3月31日の住民基本台帳による。ただし、東日本大震災の被災3県（岩手県・宮城県・福島県）については平成22年3月31日の住民基本台帳による。

第3表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)
合計	12,664	7,530	387	1,135	16	0	3,596	10,523	354,526	35,386	5,258	677	2,074	7,011	16,234	24,343,074
第1期	計	12,664	7,530	387	1,135	16	3,596	10,523	354,526	35,386	5,258	677	2,074	7,011	16,234	24,343,074
	1月	4,503	2,648	153	406	6	1,290	3,794	131,959	11,609	2,718	256	771	2,440	5,616	9,075,341
	2月	4,017	2,470	96	351	3	1,097	3,393	112,676	11,566	850	213	662	2,346	5,487	7,631,272
	3月	4,144	2,412	138	378	7	1,209	3,336	109,891	12,211	1,690	208	641	2,225	5,131	7,636,461
第2期	計															
第3期	計															
第4期	計															

平成24年

第4表

都道府県別火災の概要（1／2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	12,664	7,530	387	1,135	3	204	402	132	54	340	16	1	1	6	0	8	都道府県計
北海道	467	357		76		11	24	25		16							北海道
青森県	137	100		17		4	4	1		8							青森県
岩手県	122	94	3	17		6	8	1		2							岩手県
宮城県	217	140	5	20		2	10	2	1	5							宮城県
秋田県	63	53	1	4			1			3							秋田県
山形県	93	79		9		2	3	1		3							山形県
福島県	205	124	12	14		6	2	1		5							福島県
茨城県	492	207	34	57		9	24	1	2	21							茨城県
栃木県	305	136	16	20		1	7	3		9							栃木県
群馬県	272	135	8	21		4	10	1	2	4							群馬県
埼玉県	748	392	6	70		12	23	8	3	24							埼玉県
千葉県	723	337	49	58		13	16	4	1	24							千葉県
東京都	1,505	1,026	2	80		11	24	31	8	6							東京都
神奈川県	723	418	4	61		16	21	6	5	13	1					1	神奈川県
新潟県	145	118		19	1	1	2	2		13							新潟県
富山県	52	38		6			5			1							富山県
石川県	85	63	1	5		1	3	1									石川県
福井県	46	35		5			5										福井県
山梨県	136	65	13	7		1	5			1							山梨県
長野県	238	130	7	30		4	11	5	1	9							長野県
岐阜県	187	112	7	18		5	7		1	5							岐阜県
静岡県	385	198	25	30		6	12	1	2	9							静岡県
愛知県	747	375	22	72		17	35	10	3	7							愛知県
三重県	212	101	13	24		4	9	1	1	9	3					3	三重県
滋賀県	108	59	4	10		2	3	3		2	1		1				滋賀県
京都府	183	125	2	21		4	10			7							京都府
大阪府	737	503	2	63		13	23	6	7	14							大阪府
兵庫県	551	328	13	49	1	5	11	7	3	22							兵庫県
奈良県	108	74	5	10		1	3	1		5							奈良県
和歌山県	117	70	3	10		2	4	2	1	1	1					1	和歌山県
鳥取県	40	36		1		1											鳥取県
島根県	54	33	3	3		1	1			1							島根県
岡山県	180	97	15	26		5	12			9							岡山県
広島県	275	161	21	31		8	10	1	1	11	3		1			2	広島県
山口県	141	75	3	12	1		5			6							山口県
徳島県	47	33	1	5			2			3							徳島県
香川県	110	69	5	7		1	1	1	2	2	1	1					香川県
愛媛県	147	90	2	11		2	5	1	1	2	1		1				愛媛県
高知県	106	57	9	6		1	1			4	1		1				高知県
福岡県	477	289	10	48		11	15		2	20	1		1				福岡県
佐賀県	78	56	4	1						1	1		1				佐賀県
長崎県	161	88	11	10		3	3			4							長崎県
熊本県	152	107	5	16		1	8	2	2	3							熊本県
大分県	109	72	13	10		1	3	1	3	2	1					1	大分県
宮崎県	148	79	16	12		3	6			3							宮崎県
鹿児島県	224	138	7	18		2	4	2	1	9	1		1				鹿児島県
沖縄県	106	58	5	15		1	1		1	12							沖縄県

第4表

都道府県別火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	0	3,596	1,848	428	235	1,085	10,523	354,526	35,386	5,258	677	2,074	7,011	24,343,074	都道府県計
北海道		34		5	10	19	422	20,212	2,079		28	62	277	951,291	北海道
青森県		20	2	1	1	16	165	9,934	548		13	29	98	351,874	青森県
岩手県		8	2			6	143	7,163	734	124	9	26	92	383,623	岩手県
宮城県		52	31	3	1	17	200	6,706	545	44	20	31	125	384,364	宮城県
秋田県		5		1		4	99	5,381	408		7	26	64	266,683	秋田県
山形県		5	1	1	1	2	113	6,637	362		12	14	68	395,722	山形県
福島県		55	36	4	2	13	216	15,183	1,953	581	17	38	129	648,726	福島県
茨城県		194	131	10	6	47	319	17,201	1,201	727	19	63	179	1,101,175	茨城県
栃木県		133	93	10	3	27	213	8,150	1,320	343	20	28	107	403,252	栃木県
群馬県		108	66	6	7	29	216	8,140	701	115	19	44	137	422,767	群馬県
埼玉県		280	150	35	15	80	621	16,688	2,289	112	26	113	413	1,513,429	埼玉県
千葉県		279	171	28	7	73	490	13,789	1,207	817	29	93	312	996,148	千葉県
東京都		397	112	100	53	132	1,191	10,084	2,458		53	242	856	1,399,672	東京都
神奈川県		239	99	37	22	81	536	9,904	1,823	39	42	121	405	746,293	神奈川県
新潟県		8		1	3	4	184	9,019	428		13	43	131	440,703	新潟県
富山県		8	1		2	5	47	2,714	24		10	10	32	81,384	富山県
石川県		16	7		2	7	87	3,338	340	6	10	14	70	183,308	石川県
福井県		6	2	1		3	54	4,176	38	22	3	15	34	447,880	福井県
山梨県		51	42	4		5	113	3,660	652	60	11	18	83	264,091	山梨県
長野県		71	38	2	8	23	185	8,959	567	87	14	43	99	503,546	長野県
岐阜県		50	34	1	2	13	186	11,344	1,036	117	14	28	110	684,440	岐阜県
静岡県		132	86	12	3	31	269	6,999	915	179	13	56	187	705,085	静岡県
愛知県		278	161	28	10	79	449	9,605	1,659	172	28	102	303	897,215	愛知県
三重県		71	46	3		22	138	4,028	715	43	14	23	72	243,039	三重県
滋賀県		34	14	4	3	13	69	2,982	75	21	4	18	34	156,282	滋賀県
京都府		35	12	6	1	16	172	4,207	476	10	15	41	127	428,553	京都府
大阪府		169	40	44	23	62	617	10,742	2,232	37	36	161	549	1,621,437	大阪府
兵庫県		161	77	21	13	50	436	13,067	1,018	40	25	90	292	998,774	兵庫県
奈良県		19	12	1		6	103	2,612	167		8	20	69	183,746	奈良県
和歌山県		33	18	2	3	10	92	2,258	66	98	8	21	63	144,118	和歌山県
鳥取県		3	2			1	54	2,830	44		6	12	31	94,513	鳥取県
島根県		15	9	1	1	4	56	2,331	48		2	14	33	80,963	島根県
岡山県		42	30	3	3	6	159	7,005	433	153	7	20	94	390,082	岡山県
広島県		59	30	10	3	16	246	7,773	785	508	11	41	174	399,736	広島県
山口県		51	34	1	3	13	126	6,155	493	34	12	27	73	401,009	山口県
徳島県		8	6	1		1	46	2,007	239	2	2	16	29	123,709	徳島県
香川県		28	15	1	3	9	105	4,943	358	25	6	29	65	312,483	香川県
愛媛県		43	18	8	1	16	128	7,226	665	15	15	30	81	516,622	愛媛県
高知県		33	25	1		7	81	4,735	251	78	4	10	56	65,791	高知県
福岡県		129	51	16	14	48	411	14,961	1,365	59	30	98	313	894,189	福岡県
佐賀県		16	4	4	2	6	93	5,951	218	9	4	23	49	284,905	佐賀県
長崎県		52	39	1	1	11	115	4,310	366	30	11	17	93	184,986	長崎県
熊本県		24	10		1	13	151	8,271	218	112	10	25	85	653,989	熊本県
大分県		13	8	3	1	1	95	6,046	319	99	4	16	55	511,830	大分県
宮崎県		41	26	2	1	12	117	4,597	224	174	5	28	80	274,474	宮崎県
鹿児島県		60	49	4		7	310	8,980	856	132	13	25	129	520,848	鹿児島県
沖縄県		28	8	1		19	85	1,523	468		3	10	54	684,325	沖縄県